

2023 年度(令和 5 年)

事業報告書

社会福祉法人 東京リハビリ協会

◆法人全体の概要

- ・利用者の状況について(2024年3月31日現在)

法人全体	定員	185名	現員	194名
就労継続支援B型事業	定員	125名	現員	122名
生活介護事業	定員	60名	現員	72名

自立生活移行に欠かせない所得の向上については、弊会が運営する就労継続支援B型事業の3事業所の平均工賃支給額は2023年度(令和5年)は94,061円となり、2024年度(令和6年)B型事業所における工賃月額の見直しに伴い19,090円(25%)工賃の増加を達成した。また、生活介護事業の平均工賃においても今年度は39,342円支給し、前年度より14,750円(60%)工賃を増額した。

- ・工賃支給の状況について

2023年度(令和5年)工賃支給総額:141,394千円(2022年度(令和4年)133,065千円)

平均工賃額(前年比較)

事業所	R4.実績	R5.実績	増減
ワークステーション立川	73,135	90,161	17,026
日の出リハビリ	80,044	102,015	21,971
ワークスタディ日の出	72,433	91,714	19,281
法人全体	74,971	94,061	19,090(25.5%増)

※R4、R5の算出方法は異なります。

※生活介護事業利用者の平均工賃は、1人あたり月額39,342円(増額14,750円、60.0%増)を支給した。

- ・苦情報告

法人全体で年間を通し、利用者から寄せられた苦情は1件もなかった。

◆法人重点項目

1. 職員補強と育成について

2023年度(令和5年)に於いては、期中に両事業所の所長が退職する等、法人運営の根幹部分に於いても人員不足が顕著となった。また、特に日の出事業所のホテルリネンの立て直しの為、幹部候補者を採用するも定着には至らず、次世代を担う人員の確保に課題を残す形となった。また事業収入を確保するために最も重要である、営業本部に於

いては、営業二部に1名の補充に留まるも、定着には至らず欠員の解消にはならなかった。そうした人員不足を解消する為、採用担当者を一般職から幹部に変更し、新たに要補充職種として10職種を短期集中的に様々な募集媒体を利用し、後期後半より取り組んだ。

また日の出事業所のホテルリネンにおける人員強化について、初めて外国人派遣を採用し、生産量の向上に努め、一定の成果を上げることが出来た。

2. 経営に対する役職員の能力向上体制

2023年度（令和5年）に於いては、特に利用者支援に直結する支援方法、障害特性、虐待防止等に特化し外部研修（オンライン研修含む）に積極的に参加し、職員の資質向上に努めた。

ホテルリネンに於いては、協カリネン会社へ外部研修に出し、基礎、応用等を学ぶ実地研修を行ったが、研修で学んだ技術の共有の部分が不十分であり、課題が残った。

3. 早急に取り組む利用者対策

高齢化に伴う作業能力、作業時間等の低下に対応する為、部署変更等を行い利用者個々の状況に合わせた支援体制の構築に取り組んだ。またB型事業から生活介護事業への利用変更を行うなど、年齢や障害等を考慮し、個々の働きやすい環境の提供に努めたが、支給工賃の見直しなど、次年度に持ち越す事案も発生した。

重度障害者の方々の作業場として、リサイクルウエス事業と医療・施設用タオル事業については、利用者の高齢化と重度化が顕著となる一方、職員等の支援者不足も発生し、作業場の拡充等と合わせて課題を残す形となった。

性別／年齢構成比

年齢／男女	男	女	計	構成比
20歳未満	2	0	2	1%
20～29	19	8	27	14%
30～39	19	5	24	12%
40～49	50	9	59	30%
50～59	41	12	53	27%
60歳以上	18	11	29	15%
計	149	45	194	
平均年齢	45.4	46.3	45.9	

自立生活移行に於いては、2023年度（令和5年）両事業所合わせて3名の自立生活移行（GH）が実現した。親なき後の生活基盤の構築を推進しながら、個々の取り巻く生活環境に配慮し、年間の工賃以外の所得等の把握や自立に対するニーズの把握に努めた。

若年層の利用者確保については、30歳未満の利用者が2023年度（令和5年）に5名が入所（内新卒3名）し、学校関係、関係機関との連携として一定の成果を上げる事が出来た。

～各事業の増員実績～

法人全体	11名	(生活介護事業 4名)	就労継続支援B型事業	7名)
○立川リハビリ(生活介護)	2名	(4月1名、3月1名)		
○ワークステーション立川(B型)	4名	(4月3名、6月1名)		
○日の出リハビリ(B型)	1名	(5月1名)		
○ワークスタディ日の出(B型)	2名	(6月2名)		
○ワークスタディ日の出(生介)	2名	(7月1名、12月1名)		

4. 生産部門の機器部品等の定期的交換&メンテナンスの徹底管理

各機器類に保守管理カルテを掲示し、修繕等実施毎に更新を行っているが、機器管理、機器類の特徴等の知見向上にはまだ十分ではないため、引き続き継続し、知見を深めていく必要がある。また、ホテルリネンに於いて後期後半に大口顧客のホテル閉鎖に伴い、資材不足の一部問題が落ち着いたが、年間を通し、残業問題、資材管理の根本的解決には至らなかった。常に所長以下幹部が先頭を切り、問題解決に取り組む体制が不十分であったと反省し、次年度も継続し取り組んでいく。メンテナンスについては、機械メーカーによる総合点検を2回実施。年間の修繕費は昨年度と比較しても少額に抑えることが出来たが、定期的な消耗品の交換や、機械トラブル等の未然防止の観点からも、十分機器類を維持させていたとは言い難く、総合点検の結果を元に優先順位をつけ、必要箇所を最優先に修繕し、機器類が故障なく長持ち出来る体制に変えていく必要がある。

それと同時に、役職員がしっかり機械類の管理が出来る体制の構築が求められる。

5. 利用者の自立生活移行のために、営業員の確保に努力する。

1. の職員補強と育成についても記載したが、営業員の増員については、営業一部の退

職したベテラン職員が再就職するに留まった。重要科目の営業戦略として、観賞魚リース事業ではDMを3回50,000通発送。3回目はパンフレットリニューアルの関係もあり、4月1週目にずれてしまったが、2023年度（令和5年）は10台成約し、前年度のDM反響から年度を跨ぎ4月に2台の成約に繋がった。今後もホームページでの宣伝と、チラシにQRコードを付け、直ぐにホームページに飛べるようなシステムに変えていく。水槽更新率は97台中81台、87.1%と高く、年度予算87台達成率93%と非常に良好な結果に終わった。

観賞魚を新たに台湾から輸入。大きな生体が状態良く輸入されてきたが、その分輸入時の水量が多く、輸入経費が掛かった。輸送方法（パッキング方法）の変更依頼等で対応して新たな仕入れ先として継続輸入できるようにしていく。

病福寝具リース事業に於いては、年4回のダイレクトメール発送での新規2500床の寝具リース顧客獲得の予定を組んでいたが、発送には至らず以前に発送した送付先への重点営業を実施した。新規案件として、見積依頼まで辿り着くも、条件が合わず寝具リースでの契約には至らなかった。

ホテルリネン事業に於いては、コロナ5類への移行と合わせてインバウンドも戻り、稼働は上がりコロナ前の状況まで回復を見せた。しかしながら、生産現場では適正な配置、資材管理等が不十分で残業が増え、管理部分で多くの課題を残した。工場がこのような状況の中、新規の営業活動は実施せず、新規獲得件数は0となった。

カーテンに於いては現状のリース契約物件、高単価契約物件、地元の学校等に絞り、利益率を追及した契約を第一に行った。ペーパーダイアパーについては2023年度（令和5年）は新規6件の契約を行う。懸念事項として年々高騰する原材料費に伴い、仕入値も上昇している為、既存の死守を第一に、他社攻略を念頭に営業活動を実施した。

2023 年度（令和 5 年）決算報告

貸借対照表

令和6年3月31日現在（単位：円）

科目	金額
流動資産	1,504,240,838
固定資産	1,953,351,375
うち基本財産	1,352,825,627
うちその他の固定資産	600,525,748
資産の部合計	3,457,592,213
流動負債	309,660,862
固定負債	22,777,138
負債の部合計	332,438,000
基本金	335,287,080
国庫補助金等特別積立金	659,697,422
その他の積立金	44,000,000
うち工賃変動積立金	17,000,000
うち設備等整備積立金	27,000,000
次期繰越活動収支差額	2,086,169,711
純資産の部合計	3,125,154,213
負債及び純資産の部合計	3,457,592,213

資金収支計算書

（自：令和5年4月1日 至：令和6年3月31日）（単位：円）

科目	金額
事業活動収入計	1,824,084,115
事業活動支出計	1,718,850,826
事業活動資金収支差額	105,233,289
設備整備等資金収支差額	△ 4,988,944
その他の活動収入計	0
その他の活動支出計	0
その他の活動資金収支差額	0
当期資金収支差額	100,244,345
前期末支払資金残高	1,109,127,213
当期末支払資金残高	1,209,371,558

財産目録

令和6年3月31日現在

【資産の部】（単位：円）

科目	金額
基本財産	1,352,825,627
流動資産	1,504,240,838
有形固定資産	521,465,898
その他固定資産	79,059,850
資産合計	3,457,592,213

【負債の部】

科目	金額
流動負債	309,660,862
固定負債	22,777,138
負債合計	332,438,000

正味資産	3,125,154,213
------	---------------

事業活動収支計算書

（自：令和5年4月1日 至：令和6年3月31日）（単位：円）

科目	金額
サービス活動収益計	1,824,069,568
サービス活動費用計	1,853,834,257
就労支援事業活動収支差額	△ 29,764,689
サービス活動外収益計	14,547
サービス活動外費用計	88,212
福祉事業活動収支差額	△ 73,665
経常増減差額	△ 29,838,354
特別収益計	2,250,000
特別費用計	2,250,003
特別収支差額	△ 3
当期活動増減差額	△ 29,838,357
前期末繰越活動収支差額	2,116,008,068
当期末繰越活動収支差額	2,086,169,711
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動収支差額	2,086,169,711

監査報告書

令和6年5月30日

社会福祉法人東京リハビリ協会

理事長 緑川 清美 殿

監事 石亀 邦 俊
監事 小泉 晴 俊

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上